

相続税の申告書

修正

FD3563

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

※申告期限延長日

年 月 日

フリガナは、必ず記入してください。

各人の合計		財産を取得した人	
フリガナ (被相続人)		参考として記載している場合	
氏名		参考	
個人番号又は法人番号		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。	
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)	
住所 (電話番号)		〒 (- -)	
被相続人との続柄 職業			
取得原因		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与	
※整理番号			
取得財産の価額 (第11表③)	①	円	円
相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)	②		
債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③		
純資産価額 (①+②-③) (赤字のときは0)	④		
純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	⑤		
課税価格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥	円	円
法定相続人の数	遺産に係る基礎控除額	左の欄には、第2表の②欄の㊸の人数及び㊹の金額を記入します。	
相続税の総額	⑦	円	円
一般の場合 (㊸の場合を除く)	⑧	円	円
あん分割合 (各人の㊸)	⑨	円	円
算出税額 (㊸×各人の㊹)	⑩	円	円
農地等納税を受ける場合	⑪	円	円
相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表⑦)	⑫	円	円
暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2㊵)	⑬		
配偶者の税額軽減額 (第5表㊶又は㊷)	⑭		
㊸・㊹以外の税額控除額 (第8の8表1⑤)	⑮		
計	⑯		
差引税額 (⑨+⑩-⑮)又は(⑯+⑰-⑮) (赤字のときは0)	⑰		
相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1⑧)	⑱		
医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	⑲		
小計 (⑰-⑱-⑲)	⑳		
納税猶予税額 (第8の8表2⑧)	㉑		
申告納税額 (申告期限までに納付すべき税額)	㉒		
申告納税額 (還付される税額)	㉓		
この申告書が修正申告書である場合	㉔		
この修正前の小計	㉕		
納税猶予税額	㉖		
申告納税額 (還付の場合は、頭に△を記載)	㉗		
小計の増加額 (㉕-㉗)	㉘		
この申告により納付すべき税額又は還付される税額 (還付の場合は、頭に△を記載) ((㉕)又は(㉗)-㉘)	㉙		
申告区分	年分	グループ番号	補完番号
名簿番号	申告年月日	関与区分	書面添付
		検算	管理補完
			確認

税務署受付印

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。また、申告書と添付資料を一緒にとじないでください。

※の項目は記入する必要がありません。

第1表(令和5年1月分以降用)

注 ⑩欄の金額が赤字となる場合は、⑩欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、⑩欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑨)があるときは⑩欄の金額については「相続税の申告のしかた」を参照してください。

←この申告書で提出しない人である場合(参考として記載している場合)は、(参考)を○で囲んでください。(その人の分は申告書とは取り扱いません。)

※ 税務署 署印 通日 年月日 (確認)

この申告が修正申告である場合の異動の内容等

税理士法書面提出 30条 33条の2